

SOMPOリスクマネジメント株式会社

ご提案

毎年発生する災害の教訓は、活かされていますか？各種計画やマニュアルの改訂は進んでいますか？弊社は、過去発生した災害の特色・教訓や自治体における防災対策・災害対応等の調査・研究・検証を継続的に行っております。防災対策・災害対応の基本となる地域防災計画や各種マニュアル等の作成・改訂業務等について、皆様が抱える課題や状況に応じて最適なお提案をいたします。

弊社の取り組み

過去の災害対応に関する豊富な知見

弊社は、東日本大震災や熊本地震、広島土砂災害や関東・東北豪雨災害等に関して、弊社の全国ネットワークを活用し、現地の被害状況や対応状況について調査・研究・検証しており過去の災害対応に関する様々な知見を有しております。これらの知見を踏まえ、関係法令・上位計画・被害想定等と整合を図りながら地域防災計画や各種マニュアル等の作成・改訂をご支援いたします。

弊社は、災害対応を中立かつ専門的な視点で検証を行うために東日本大震災（宮城県）及び熊本地震（熊本県）の記録誌作成を支援いたしました。

「東日本大震災－宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証－（平成27年3月）」（<http://www.pref.miyagi.jp/site/kt-kiroku/kt-kensyou3.html>）

宮城県は、東日本大震災における被害の概要、宮城県、国や市町村、消防、警察及びライフライン等関係機関の災害対応等の記録（発災からおおむね1年間）、そこから導かれた教訓と改善の方向性について記録誌として取りまとめています。

東日本大震災

「熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取組に関する検証報告書－平成30年3月27日」（https://www.pref.kumamoto.jp/kiji_23049.html）

熊本県は熊本地震の経験を教訓として後世に残すとともに、熊本県自身のみならず全国の災害対応力の向上に資することを目的に災害対応の検証を行い記録誌としてとりまとめています（災害対応の陣頭指揮等に当たった知事及び県内8市町村長へのインタビュー、県内の市町村や関係機関及び団体の対応・取組等について掲載）。

各種検討・文書作成を効率的に進めるノウハウ

自治体における災害対策の基本となる地域防災計画の改訂に当たっては、要配慮者対策、支援物資対策、帰宅困難者対策などの重要な対策テーマが年々増加し、各種検討や文書作成作業に加え、膨大な行政資料の収集や庁内関係所管・外部の関係機関との意見調整が必要になってきています。

限られた期間で計画の改定を効率的に行うためには、担当課様が行政機関にしかできない調整・協議・内部検討・行政資料収集などに注力していくことも必要と考えます。

弊社は、過去の様々な地域防災計画等に関する業務支援実績のノウハウを活用し、必要な各種検討や文書作成を効率的に行い改訂作業をご支援いたします。

地域防災計画修正のフロー（例）

支援内容（例：都内自治体）

※計画修正の内容、期間、ご要望等に応じてご提案いたします。

STEP1 課題抽出、「修正方針」の作成

現況整理 → 「地域別防災カルテ」の作成

これまでの取組、上位計画、法令等の整理
→ 「課題及び解決策の方向性」の作成

今回の修正の重点テーマを取りまとめ
→ 「修正方針」の作成

防災会議①：「修正方針」の確認・決定

地域別防災カルテ

区域の地域特性として、データと地図を組み合わせたもの

- ・自然特性（面積、標高、急傾斜地など）
- ・社会特性（道路、駅、人口、建物特性など）
- ・災害特性（想定震度・被害、地域危険度など）
- ・防災資源（避難所、防災倉庫、給水拠点など）



STEP2 解決策の検討、「素案」の作成

地域防災計画【素案（たたき台）】の作成

検討委員会・部会等の運営支援
→ 個別課題の検討

関係機関への意見照会の支援
→ 各部・各課・庁外の意見を反映

地域防災計画【素案】の作成

防災会議②：【素案】の確認・決定

課題及び解決策の方向性

施策分野	現状	課題	解決策の方向性
1 市民と地域の防災力向上	・市民防災マニュアルの整備 ・防災地図の整備 ・避難所運営訓練の実施	・自助による防災力の向上 ・地区力の向上 ・地区防災対策の強化	・地区別防災ワークショップ（まち歩き、防災マップ作成等） ・「地区防災計画」制度の活用
2 安全な都市づくり	・地震火災対策	・木造密集住宅地域の不燃化 ・建物の耐震化 ・出火、延焼の防止	・不燃化対策の推進 ・初期消火体制の強化
3 災害時の市の対応態勢	・初動態勢 ・災害対策本部体制 ・水防体制	・初動態勢の強化 ・災害対策本部機能の強化 ・支援・応援体制の構築	・震災時初動期職員行動マニュアルの改訂 ・災害対策本部運営訓練
⋮	⋮	⋮	⋮

上位計画との
整合

（特に）現計画策
定後の取組の棚
卸し

関係計画・上位
計画・法令等と
の調整

事務局案として関
係所管に提示

地域防災計画の修正作業（【素案】【案】の作成）



担当課は、事務局（調整・協議・内部検討等）に専念



弊社が計画修正作業・資料作成を担当、修正ノウハウをご提供

STEP3 外部意見の収集、「案」の作成

外部意見の収集支援（住民説明会、パブリックコメント、都協議等）

地域防災計画【案】の作成

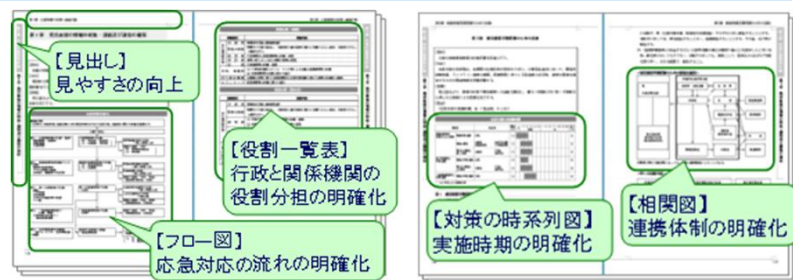
防災会議③：【案】の確認・決定

STEP4 「完成品」の作成

【完成品】（本編、概要版、資料編）を作成
・地域防災計画

地震災害対策編 風水害対策編
都市災害対策編 資料編 概要版

完成品のイメージ



<新型コロナウイルス感染症対策>

令和2年5月の防災基本計画修正では、避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策について定められました。弊社では避難所における3密防止対策等の注意事項等、感染症対策も含めた計画づくりをご提案します。

計画の実効性向上



災害の教訓等の反映

地域防災計画等の継続的改善

- ①計画の実効性を高めていくために必要な研修・ワークショップ・訓練を、皆様の状況に応じた最適の内容でご提案します。
- ②災害対策にかかわる訓練（情報活動訓練、災害対策本部運営訓練（図上）等）を支援し、第三者的な視点で評価します。
- ③訓練で明らかになった課題や改善点を計画の改定に反映します。

SOMPOリスクマネジメント株式会社

ご提案

業務継続計画の策定や改訂でお困りの点はありませんか？近年の地震・風水害による教訓は活かされていますか？

災害発生時には、行政自らも被災しますが、人・物・情報等の利用できる資源に制約がある状況かつ業務量が極めて膨大となる状況下において、業務の執行体制を確保し、適切に災害対応を行っていくことが求められます。

また、近年では、東日本大震災、平成28年熊本地震、令和6年能登半島地震といった地震災害の他にも、平成27年9月の関東・東北豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風といった風水害による被害が甚大化・頻発している傾向があり、地震と同様に、風水害に対する業務継続体制も充実強化していくことが望まれています。

また、石川県では、令和6年能登半島地震で被害を受け復旧・復興の対応がなされているなか、令和6年9月20日から大雨でさらに被害を受け、複合災害への対応が発生しており、今後は複合災害への対応も求められます。

さらに、新型コロナウイルス等の感染症やサイバー攻撃等についても昨今の教訓を踏まえて業務継続体制を強化する必要があります。

業務継続計画の策定・改訂においては、災害時の優先業務の検討などでは、防災部局だけの検討が難しく、全庁的な調整が必要となる場合があります。弊社ではこれまでの豊富な支援実績を基に、各種検討・調整をご支援いたします。

弊社の取り組みの一例

（１）「業務継続計画（風水害編）」の策定

過去の風水害では、災害時の防災拠点である役所庁舎が浸水したことで、十分な防災機能を発揮できず、応急対応や復旧活動に大きな支障が生じています。そのような過去の教訓を踏まえ、浸水想定区域内に防災拠点がある場合は、風水害時の業務継続計画の策定や庁舎・非常用電源設備の浸水対策など、水害時の防災拠点としての機能強化対策が求められています。

弊社では、「業務継続計画（風水害編）」の策定にあたり、次の考え方で検討を進めました。

項目	発災前	発災時	発災後
① 社会状況（計画運休、道路通行規制など）や避難勧告等の発令段階、ハザードマップで想定されている浸水範囲及び継続時間に配慮して、タイムライン（事前防災行動計画）と整合をとった非常時優先業務（発災前、発災後）を整理する。			
② 選定した非常時優先業務（発災前・発災後）を遂行するうえでの課題と取組の方向性（庁舎の止水対策など）を抽出する。			

発災前における主な非常時優先業務

① 社会状況（計画運休、道路通行規制など）や避難勧告等の発令段階、ハザードマップで想定されている浸水範囲及び継続時間に配慮して、タイムライン（事前防災行動計画）と整合をとった非常時優先業務（発災前、発災後）を整理する。

② 選定した非常時優先業務（発災前・発災後）を遂行するうえでの課題と取組の方向性（庁舎の止水対策など）を抽出する。

（２）「業務継続計画（震災編）」の改訂

東日本大震災、平成28年熊本地震等の実災害の教訓を踏まえた災害対策関連法令改正や「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き（内閣府（防災担当））」の改定内容等を踏まえ、「業務継続計画（震災編）」の改訂をご支援しました。

改訂にあたり、過去の震災を踏まえた業務開始目標時間の設定、業務資源の確保策を検討・調整するための検討部会の開催支援や、代替庁舎に関する検討（移転先施設の選定、移転対象部局との調整）等を行いました。

（３）「業務継続計画（新型インフルエンザ等対策編）」の策定

感染症の流行状況に応じ業務継続のレベルを考慮した非常時優先業務の整理（感染症対応業務、通常業務（継続、縮小、休止など））、施設の運営方針、業務継続のための執行環境の確保策（職員等の感染予防策、職場における感染予防策、施設内での感染予防策）等について整理した「業務継続計画（新型インフルエンザ等対策編）」の策定をご支援しました。

業務継続計画の策定フロー（例）

国の防災基本計画では、地方公共団体におけるBCPの策定に係る右の6つ重要な要素が明確化されています。

弊社では、「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き（令和5年5月、内閣府（防災担当））」に倣い、以下の策定フロー（例）をベースに業務継続計画の策定・改訂をご支援致します。

【BCPの特に重要な6要素】

- ① 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制
- ② 本庁舎が使用不可能時の代替庁舎の特定
- ③ 電気、水道、食料等の確保
- ④ 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保
- ⑤ 重要な行政データのバックアップ
- ⑥ 非常優先業務の整理

STEP1 被害状況等の想定

想定する災害事象の選定

想定した災害事象における被害想定の設定

想定する災害事象の選定

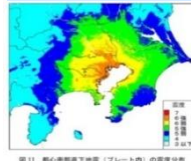


図11 東北関東地方地震（マグニチュード9）の震害予測

想定した災害事象における被害想定

- 発災時期及び発災時刻
- 死者、負傷者
- 全壊棟数、焼失棟数
- ライフラインの被害状況及び復旧予想時期
- 発災後の職員の参集数の推移
- 必要資源の被害想定

など

STEP2 非常時優先業務の整理

非常時優先業務の業務区分と選定基準の整理

既往資料を基に非常時優先業務を整理

庁内調査の準備
（調査シート、説明会資料の作成等）

調査：「非常時優先業務」の整理

調査：「非常時優先業務の実施体制」の検討

調査結果の集計・分析等
（※全庁的な観点での調整支援を含む）

【調査シートの例（1）】 非常時優先業務の整理

(1) 災害部・班名									
部	班	課	員	業務	課				
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害部	災害対策班	災害対策課	災害対策員	災害対策業務					
災害									

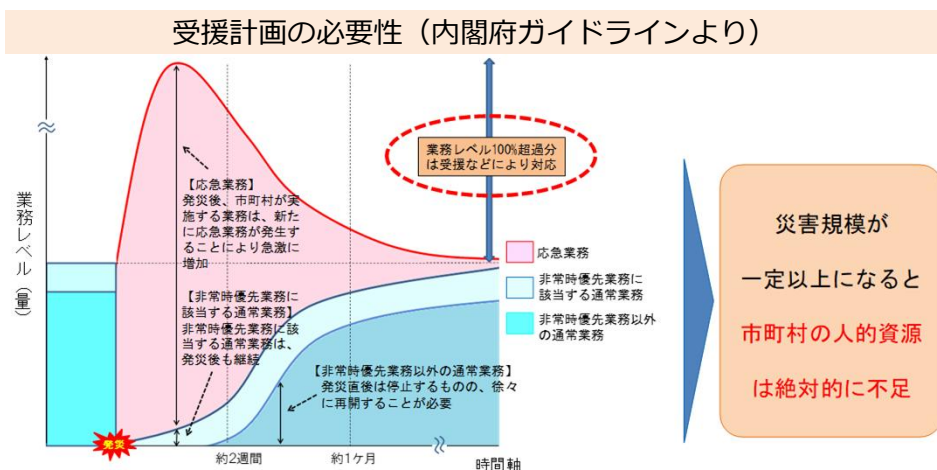
SOMPOリスクマネジメント株式会社

ご提案

受援計画の策定はお済みですか？ 災害時の応援受入れに向けて準備はできていますか？ 東日本大震災、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨などの過去の大規模災害では、被災した自治体は、膨大な内容・量の災害対応に追われ、自力のみでの対応は困難になりました。このとき、被災地外の自治体等から、職員の派遣、物資等の提供などの応援が行われましたが、応援を受け入れる「**受援**」側としての準備は必ずしも十分とはいえず、「どの班が対応するのか?」「何を願えばいいのか?」などの混乱が生じました。

このような課題を解決するためには「**受援計画の策定**」が有効であり、平成28年熊本地震以降、国では「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン（平成29年3月、内閣府（防災担当））、「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」（令和2年4月、内閣府（防災担当））の作成等を通じて、地方公共団体における受援体制の整備を推進しています。

このように重要性を増している「**受援計画の策定**」について、「**人的受援**」「**物的受援**」の2つの観点から代表的な弊社の実績をご紹介します。下記事例の知見を持つ弊社のコンサルティングサービスをぜひご利用ください。



人的受援（応援職員等の受入れ）【事例：熊本県】

熊本地震の教訓を踏まえた市町村受援マニュアルモデルの作成

熊本県では、2017年3月に作成した「熊本地震の概ね3カ月間の対応に関する検証報告書」の中で、「県や被災市町村において受援体制が未整備」との課題を挙げ、その改善の方向性として「県・市町村の受援体制の強化」を掲げています。これを踏まえ、2017年度には、「熊本県地域防災計画」の修正を行い、県、市町村及び防災関係機関が「受援計画」を定めておくこととされました。

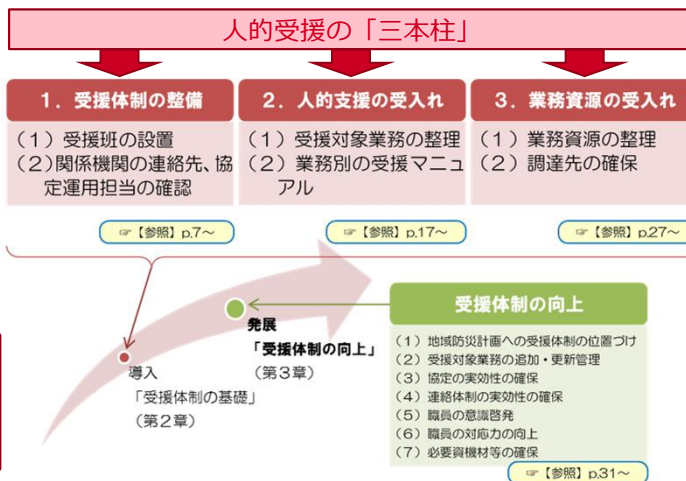
しかし、小規模な市町村では、平常時においても少ない職員での業務のやりくりや、防災業務に対するマンパワー・専門的知見・ノウハウの不足等により、受援体制の整備がなかなか進まないという実態があります。

そこで、熊本県では、『まずは「必要最低限のマニュアルづくり」、次に「ステップアップ」を目指す。』とのコンセプトの下、2018年3月に「熊本県市町村受援マニュアルモデル」及び「熊本県市町村受援マニュアル作成の手引き」（以下「受援マニュアルモデル・手引き」という。https://www.pref.kumamoto.jp/kiji_24138.html）を作成されました。

弊社では、熊本県からの業務委託を受け、熊本地震で受援を経験された熊本市・菊陽町・南阿蘇村・御船町・益城町、有識者（宇田川真之氏（人と防災未来センター 研究主幹（当時）））の参加の下、熊本県と連携した検討や調整を重ね、受援マニュアルモデル・手引きを作成しました。

受援マニュアルモデル・手引きの作成においては、特に次の点を考慮しました。

- （1）「導入」（必要最低限）と「発展」（受援体制の向上）で検討のポイントを明確に示すこと。【右図】
- （2）熊本地震の教訓を踏まえたマニュアルの記入例を示し、「導入」のハードルを下げること。



熊本県内市町村の業務継続・受援体制の整備

～【熊本県内市町村向け】業務継続計画・受援計画策定支援研修会の開催～

弊社は、熊本県からの要請を受け、「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」（2016年2月、内閣府（防災担当））を活用した「市町村業務継続計画策定支援研修会」（以下「BCP研修」という。）の企画及び講師派遣を行っています。

BCP研修は、県北（2017年7月、会場：菊池地域振興局）、県央（2017年7月、会場：熊本県庁）、県南（2017年8月、会場：八代地域振興局）の3か所でそれぞれ1回開催され、多くの市町村危機管理防災担当部局が参加されました。

また、受援マニュアルモデル・手引きの作成後は、熊本県からの要請を受け、受援マニュアルモデルを活用した「市町村受援計画策定支援研修会」（以下「受援研修」という。）の企画及び講師派遣を行っています。

受援研修は、熊本県庁等において、これまでに4回（2018年7月・11月、2019年7月・12月）開催され、多くの市町村危機管理防災担当部局が参加されました。

～【熊本県内市町村向け】受援計画策定アドバイザーの派遣～

熊本県内市町村からの要請を受けて弊社からアドバイザーを派遣し、受援マニュアルモデルを活用した市町村による受援計画作成に対する助言を行っています。

アドバイザー派遣は、これまでに4市町に計5回（益城町（2018年2月）、山都町（2018年10月・12月）、あさぎり町（2018年12月）、人吉市（2019年7月））行い、各市町危機管理防災担当部局の職員による作成作業を具体的に支援しています。

【出典】弊社ホームページ「事例で知るリスクマネジメント【事例2】熊本県」https://www.sompo-rc.co.jp/case_study#casestudy02

◆BCP研修（菊池地域振興局）



◆受援研修（熊本県庁）



◆アドバイザー派遣（益城町）



物的受援（支援物資の受入れ）【事例：A県】

受援計画に基づく物資拠点候補施設の分析および物資拠点運営・輸送マニュアルの作成

A県では、2019年3月に受援計画が策定され、県物資拠点の開設・運営、物資輸送を速やかに行うため、「県災害対策本部内に支援物資担当チームを配置する」、「各物資拠点内に拠点運営に係る要員を配置する」、「支援物資担当チームには、物資輸送に関わる協定等に基づき、県倉庫協会、県トラック協会または指定公共機関（運送事業者等）に物流専門家の配置を要請する」等が定められました。

また、災害発生時に各物資拠点を速やかに選定・開設・運営するため、「県では、国（運輸局）や指定公共機関、県倉庫協会、県トラック協会等の協力を得て、関係機関の行動の手順を整理したマニュアルを作成する」、「市町村でも同様のマニュアルを作成するとともに、発災後の迅速な市町村物資拠点の選定のため、物的支援に係る国のマニュアル等を参考に避難者数に応じた必要物資量を想定しておく」こととされました。

A県では、この方針の下、2020年3月に物資拠点運営・輸送マニュアルが作成されています。

弊社では、A県からの業務委託を受け、A県（防災担当部局、関係部局）・国（運輸局）・県倉庫協会・県トラック協会・物資拠点候補施設の所在市の参加の下、物資拠点候補施設（公的施設2施設）の調査・分析、検討会の企画・運営、A県と連携した検討や調整を重ね、物資拠点運営・輸送マニュアルを作成しました。

物資拠点運営・輸送マニュアルの作成においては、特に次の点を考慮しました。

- (1) 県・運輸局・倉庫協会・トラック協会・被災市町村の役割分担と連携体制、物資調達・輸送・在庫管理等に用いる帳票の様式を具体的に定める。
- (2) 各物資拠点のレイアウト、運営体制（県・倉庫協会でのチーム編制、必要人数、必要資機材など）を定める。
- (3) マニュアルの運用の参考のため、帳票の記入例の作成、想定避難者数に応じた必要物資量・必要拠点規模のシミュレーションを行う。





ご提案

国民保護計画を作成したけど、具体的にどう行動すれば良いのだろうか？
国民保護についての職員研修はどうしたらよいのだろうか？

こんなお悩みはありませんか大規模イベント等の開催に伴う国際社会で発生している多様な形態のテロは、決して他人事ではありません。弊社は国民保護法にかかわる様々なご支援をいたします。

国民保護措置にかかわる各種マニュアル作成支援（例）

わかりやすいマニュアルを作成することで、国民保護措置の実施手順が明確になり、テロなどの緊急対処事態発生時に迅速かつ的確な対応が可能になります（飛翔体・弾道ミサイル落下時の対応にも活用できます）。

いざという時…対応策がすぐに浮かびますか？

こんな時はどうする…

ターミナル駅で
化学剤が散布された時の
行政対応は？

混乱で大パニック！！

複数の公共施設でイベント！
開催中にテロの予告があった
時の来場者・地域住民の
避難・誘導は？

どんな方法で広報すれば…

高層マンション周辺で
爆発物が発見された時の
住民避難の手順は？

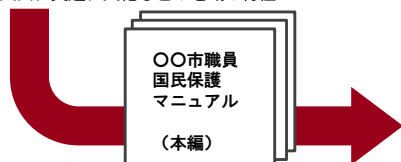
どう誘導したらいいの？

買物客が多数集まる休日の
集客施設で爆発が発生
した時の行政対応は？

国民保護避難マニュアル

- ① 地域特性※の情報収集、整理
- ② 避難実施パターンの検討
- ③ チェックリスト方式による実施手順の検討
- ④ 避難マニュアルの作成 etc…

※ 位置、地形、人口、交通、文化などの地域特性



国民保護研修

- ① 国民保護とは何か等の職員向け基礎研修（座学）
- ② 避難マニュアル等に基づいたワークショップ etc…

①地域特性の情報収集・整理

- ・ 地域特性を把握
- ・ 想定する事態の時間的余裕度、範囲、避難先を整理 etc…

②避難実施パターンの検討

- ・ 地域特性を踏まえた想定事態の検討
- ・ 発生の可能性の高い事態を想定した避難実施要領を検討 etc…

③チェックリスト方式による実施手順の検討

- ・ 対応本部設置前の事態発生からの対応を時系列化
- ・ 職員の具体的対応内容をチェックリスト化 etc…

④避難マニュアルの作成

- 第一章 主旨
- 第二章 事態の特徴と留意点
- 第三章 避難実施要領の策定
- 第四章 避難に係わる事務
- 第五章 避難実施要領のパターン
- 資料編 避難実施要領様式集

弊社で支援した「避難実施要領のパターン」作成の手引き



平成23年10月消防庁国民保護
(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList2_1.html)

SOMPOリスクマネジメント株式会社
クライシスマネジメントコンサルティング部
社会公共グループ

〒163-6001 東京都新宿区西新宿6-8-1

ご相談は下記フォームよりお願い致します。お気軽にお問い合わせ下さい。
<https://www.sompo-rc.co.jp/contact/form/>

SOMPOリスクマネジメント株式会社

2026年6月

ご提案

国土強靱化地域計画の策定はお済みですか？大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進していくことが求められます。国土強靱化基本法（平成25年法律第95号）」）に基づき計画策定をご支援いたします。



強靱化地域計画作成支援（例）

国の強靱化計画策定に関わる調査業務を実施した経験に基づき、自治体の強靱化地域計画策定を支援します。

① 脆弱性評価の支援

② 計画書策定の支援

リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)	脆弱性評価			リスクへの対応方針				
	定性評価 (一部推進方針も含む)			定量評価				
	重要度			重要度				
	人的	物的	県民サービス	人的被害	物的被害	県民サービスの停止	既存施策の達成度	総合
1-1) 巨大地震による住宅・建築物の倒壊や大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生	○	-	-					

(イメージ)

脆弱性評価の検証

【定性評価】

- 現状を分析したコメント

【重要度】

- 人的・物的被害：被害減少効果
- 住民サービスの停止：行政機関のサービス維持効果

【既存施策の達成度】

- 目標年度に対する達成割合

【総合】

- 事態回避のための施策の重要度と達成度で評価
- 重要度が高く、達成度が低い施策の脆弱性が高いと評価

リスクへの対応方針の検証

【他のリスクシナリオと関連している数】

- 一つの施策で、複数のリスクシナリオを回避できる施策数

【重要度（脆弱性評価の点数）】

- リスクシナリオに対してその施策が重要であるか

【コスト】

- 自治体が必要とするコスト

【重みづけ】

- 自治体として優先的に実施すべき施策の重みづけ

【優先順位】

- 他のリスクシナリオと関連性、重要度を踏まえてすべての施策を評価したときの優先順位

弊社で支援した「国土強靱化地域計画策定モデル調査（第1次）

～モデル地方公共団体（第1次）の事例集～ 平成27年3月



SOMPOリスクマネジメント株式会社

クライシスマネジメントコンサルティング部
社会公共グループ

〒163-6001 東京都新宿区西新宿6-8-1

ご相談は下記フォームよりお願い致します。お気軽にお問い合わせ下さい。
<https://www.sompo-rc.co.jp/contact/form/>

ご提案

広域避難についてお悩みはないでしょうか？令和6年能登半島地震では、1.5次避難や2次避難として自治体の境界を超える広域的な避難が行われました。災害時に円滑な広域避難を行うためには、平時から避難対象者の把握、移動手段や広域避難先の確保等の調整が必要となります。東日本大震災や令和6年能登半島地震等の過去災害における対応事例に基づき、広域避難の手段検討から計画策定まで、あらゆるフェーズでご支援をいたします。

●●市 広域避難計画

令和●年●月
●●市総務部防災課

広域避難計画作成のステップ

STEP 1

避難対象者の把握

- 広域避難計画の対象となる大規模地震・津波、大規模風水害、火山噴火等の災害リスクを特定し、避難の対象となる地域・人数を算定する。

【要調整事項】

避難行動要支援者の支援者の確保等



STEP 2

広域避難先の確保

- 広域避難の対象となる人数を把握したうえで、他の地方公共団体の避難所や民間ホテルなどの宿泊施設と協定を締結し、広域避難先となる施設を確保する。

【要調整事項】

宿泊施設等への費用の支弁金額



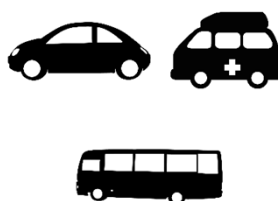
STEP 3

移動手段の確保

- 避難対象者に対してアンケート調査の実施や避難行動要支援名簿（個別避難計画）等を活用し避難手段（自家用車やバス・福祉車両等の別）を把握し、地元のバス協会や福祉関係団体等と調整し必要となる輸送手段を確保する。

【要調整事項】

輸送支援団体との車両運行要領等の取り決め



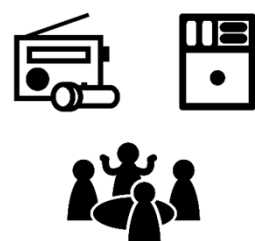
STEP 4

広域避難先の運営体制の確保

- 広域避難先施設の運営体制について、あらかじめ宿泊事業者や旅行会社、配食事業者等と連携体制を確認し、運営体制を確立する。また併せて避難の長期化に伴う避難先での被災者生活再建に関する対応体制を確認しておく。

【要調整事項】

関係事業者との連携体制の確認



SOMPOリスクマネジメント株式会社

ご提案

- 弊社は、2025 年日本国際博覧会や東京2020大会委員会等への災害・感染症などの対策に係る豊富な業務支援経験を活かして、各種イベントに合わせて最適な対策のあり方を提案します。
- 計画・マニュアルの策定や訓練支援を通じてイベントでの危機対応力向上を支援いたします。

支援内容の具体例

イベントの開催内容、運営者・出展者・来場者、立地、実施期間などの特性を分析し、運営職員、来場者等の安全・安心に向けて計画策定、教育訓練の実施を支援します。

計画策定（例）

①防災基本計画、消防計画、避難計画、備蓄計画

災害想定及び被害想定、防災管理体制の整理、発生時の対応フロー、関係機関（横浜市、消防機関、警察等）との連携等

②医療・救急基本計画

患者の発生想定、救護所の設定・運営方法、医療・救急体制、医療機関、消防機関、警察等との連携の検討、救急資器材の整理、緊急車両動線の設定等

③会場衛生（感染症・環境）基本計画

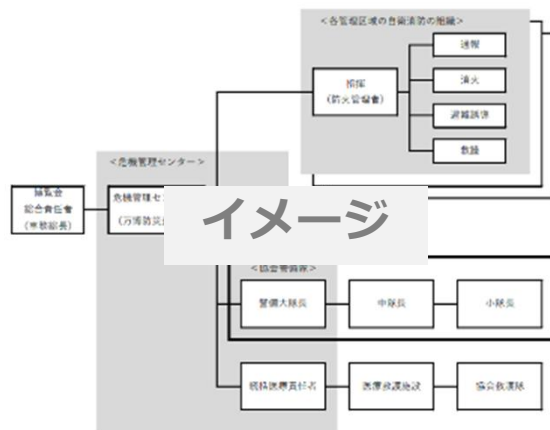
感染症・環境衛生に係る問題発生時の体制整理、保健所との連携、対応フローの検討等

項目	被害想定
建物	※新築で耐震設計されているため、倒壊・崩壊する可能性は低い ・窓ガラス等の飛散 ・展示物や装飾物の落下 ・屋内の照明及び天井など部材の落下
道路	・電裂や陥没
ライフライン	電力 ガス 上下水 ※上「下水道」は雨水は貯留槽を使用 ・マンホール及び下水道管の破損による、汚水の流出 ・雨水管の破損など排水能力の低下による浸水
通信	・通信の途絶
火災・人的	・火災の発生 ・落下物やガラスの飛散により、多数負傷者の発生 ・落下物や転倒等により死傷者の発生 ・帰宅困難者の発生

災害発生時の会場の被害想定（例）

業務実績

自治体	年度	業務名
公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会	R7	国際園芸博覧会 警備、消防・防災等基本計画策定支援業務
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	R5	2025 年日本国際博覧会 警備・防災基本計画策定支援業務
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員	R3	輸送センターの運用訓練支援等業務委託
東京都品川区	H31	東京2020大会安全・安心の確保のための対処計画作成委託



防災管理体制の検討（例）

ご支援の流れ（イメージ）

情報収集・整理	文案作成	打合せ・協議会への参加	計画・マニュアルの策定
国際ガイドライン、国内の法規制、地域防災計画等について情報収集・整理をします。必要に応じ現地調査を行います。	収集、提供された情報を踏まえて、災害想定・被害想定案及び対策を検討し、計画・マニュアルの文案を作成します。	打合せや有識者が参加する協議会等での意見を伺い、計画・マニュアルの追記や修正の検討を行います。	打合せや協議会等で出た意見等を取り纏め反映し、計画・マニュアルを策定します。

SOMPOリスクマネジメント株式会社

ご提案

博物館・美術館・科学館など（以下、「博物館等」という。）は、一度失われれば二度と取り戻せない作品や資料等を次世代に継承する公共的使命を有した施設です。地域が自然災害等の危機に面したときに、博物館等が地域社会の精神的な拠り所・教育普及活動の要所として事業を継続することは、社会的意義が極めて大きいといえます。

自然災害（地震、風水害など）や感染症等の危機に対する、初動対応から事業再開までの業務計画はありますか？ それは実効性がありますか？

弊社は、博物館、大規模イベント等への災害・危機管理対応計画や教育訓練の業務支援経験を踏まえ、博物館等におけるBCPの策定・改訂や教育訓練を提案し、危機発生時の対応力向上を支援します。

危機発生時の事業継続力強化に向けた支援メニュー

自然災害等が発生した際、博物館・美術館・科学館など（以下、「博物館等」という。）の施設では、来館者・職員の生命、身体ならび館蔵品等の財産を守る対応の後、館の再開に向けた対応、学芸員等の専門家による文化財レスキューなど様々な対応が求められます。このためには、災害直後の初動対応から先の数週間、1か月、その先の事業継続に向けた手順を定めておくことが求められます。

弊社は、博物館等の運営状況などを踏まえて最適な対応力向上の方法をご提案・ご支援いたします。

現状分析

自然災害や感染症等の危機対応のレビュー・課題の洗い出し

- ①博物館・美術館・科学館等の運営状況などの把握
- ②既存計画、マニュアルや過去の対応事例取り組みの収集・整理
- ③館の特性にあわせた、自然災害や感染症等の危機対応の問題点、課題の分析・整理

現状の弱み・強みを客観的に把握

計画策定・教育訓練

事業継続計画（BCP）の策定・改訂

手順	概要
事業継続基本方針の決定	・BCPの取り組み方針（目的、対象業務、体制、スケジュール）の決定 ・立地する自治体のBCPの考え方との連携
被害想定シナリオの設定	・自然災害、感染症等の危機発生時の館の被害・影響を想定
非常時優先業務の整理	・非常時優先業務の選定 ・業務開始目標時間の設定
必要資源に関する分析と対策の検討	・業務実施に不可欠なリソースの抽出 ・職員の参集予測 ・取り組み事項の整理
BCPの策定（文書化）	・目次及び構成案の作成 ・BCP（案）の作成及び修正 ・概要版の作成

自然災害等の危機発生直後から数週間、1か月の事業継続に必要な業務を明確化

教育・訓練 継続的改善

- ①BCPの概要やポイントを動画により学習、オンラインの確認テスト
- ②BCPの実施手順の理解（座学・ワークショップ）
- ③市町村等と連携した対応の理解（図上訓練・実動訓練）

教育・訓練による事業継続力の向上、教育・訓練結果や組織変更等を踏まえたBCPの改善

SOMPOリスクマネジメント株式会社

ご提案

クマ等が人の日常生活圏に出没した際の対応手段の一つである緊急銃猟実施に向けた対応マニュアルの策定はお済みですか？また、策定済みのマニュアルでお困りの点はありませんか？

弊社は、地方公共団体への災害・危機管理に関する対応計画や教育訓練の業務支援経験や環境省のガイドライン等を踏まえて、市町村の対応体制に合わせた緊急銃猟対応マニュアル等の対応計画の策定・改訂や教育・訓練を提案し、クマ等への対応力向上をご支援いたします。

対応力向上に向けた「現状分析」「対応計画・教育訓練」「対応検証・改善」メニュー

現状分析

現状の対策レビュー・課題の洗い出し

- ①既存計画や取り組みの収集・整理
- ②ガイドライン等に基づいた課題の洗い出し

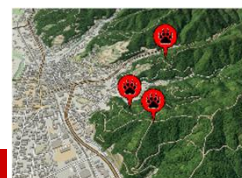
レビューの際に参考とする主なガイドライン：
緊急銃猟ガイドライン、令和7年7月、環境省
クマ類の出没対応マニュアル、令和3年3月、環境省 等

現状の弱み・強みを客観的に把握

クマ出没場所のマッピング

- ①過去5年分のクマ出没場所のデータ収集
- ②出没場所のマッピング

※出没場所の位置データ等を提供いただきマッピングを実施



出没の多い地域を可視化

対応計画・教育訓練

緊急銃猟対応マニュアルの策定・改訂

※既存のクマ等の出没対応マニュアル等への加筆、統合も支援可能

- ①地域特性や市町村・関係機関の現状にあった対応体制の検討

・市町村、猟友会等へヒアリング等を行い実効性ある体制・手順を検討

- ②緊急銃猟に備えた平時の準備事項の検討

- ③クマ等出没時の対応手順の検討

・市町村職員における緊急銃猟実施時の対応事項チェックリスト作成

・住民への広報内容案文等の整理(SNS、防災行政無線等)

・SNS等を通じた批評等への対応整理

・緊急銃猟実施時の報告書様式の作成 等

対応手順の明確化

教育・訓練

- ①対応マニュアルの実施手順の理解(座学・ワークショップ)
- ②市町村・関係機関等が連携した対応の理解(図上訓練・実動訓練)
- ③マスコミへの周知(記者会見訓練・囲み取材対応訓練)

・元記者による実践的な訓練 等

対応手順の習熟

対応の検証・教訓の整理、マニュアルの改善

- ①クマ等出没時の緊急銃猟実施時の対応の整理(アンケート・ヒアリング等)
- ②対応事項改善に向けた検証、マニュアルの改善

緊急銃猟実施結果を踏まえた対応事項の改善

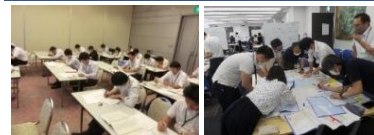
チェックリスト(イメージ)

①通報受け・初期対応	
□通報内容の確認(人的被害・物的被害の有無、出没場所・日時・状況)	
□緊急度の判断(人的被害の発生またはその恐れが高いか)	
□通報内容に基き関係機関へ第一報	
□対応：警察への連絡	
□市町村関係機関、関係機関への連絡	
□関係者・住民への連絡	
②関係機関・状況確認	
□緊急度の4条件の確認	
□場所の確認：人的日常生活圏に近接しているか	
□出没状況の確認：人的日常生活圏に近接しているか	
□方法の確認：銃猟以外では対応困難か	
□安全確保：銃猟による人への危害の恐れがないか	
③緊急銃猟実施時の対応	
□安全確保(通行規制・避難誘導)	
□銃撃手続(射撃・射撃・合図)	
□関係者の配置と支援体制	
□銃撃終了と銃撃の管理	
□退去・攻撃時の対応シナリオ	

防災行政無線(イメージ)

□〇町です。クマの目撃情報についてお知らせです。本日、夕方、〇〇地区において、クマの目撃がありました。町では警察、県、消防と連携し巡回しています。付近の住民の皆様は、不要不急な外出を控え、屋外での作業や散歩などは十分にご注意下さい。……

(実施イメージ) ワークショップ・図上訓練



(実施イメージ) 囲み取材対応訓練

※記者の取材を疑似体験



所 属	
調査官・連絡先	
所属・部署	
問1	貴方が関わった緊急銃猟対応業務(できるだけ具体的に記入してください)。業務の内容や対応の状況(要旨)を記述してください。
問2	緊急銃猟対応に関連する点(貴方が感じた点)を記述してください。
問3	緊急銃猟対応に関連することで、貴方が感じた点と対応の状況(要旨)を記述してください。
問4	緊急銃猟対応に関連することで、貴方が感じた点と対応の状況(要旨)を記述してください。

(イメージ) 検証アンケート様式

指定管理者様向け 危機管理・防災対策レビュー



災害や感染症などの危機への対策マニュアルや業務継続計画（BCP）の策定はお済みですか？策定済みのマニュアルや計画でお困りの点はありませんか？

指定管理者の皆様が、危機発生時に求められる役割は近年大きくなってきています。弊社は、市区町村等への災害・感染症などの対策に係る豊富な業務支援経験を活かして、貴社に合わせて最適な対策のあり方を提案し、貴社の危機対応力の向上をご支援いたします。

サービスの流れ				費用
貴社	○情報提供 (災害対策マニュアル、BCP等)		○レビュー結果のご説明 (2時間程度)	
	○近年の危機対応や訓練等の 取り組みについてインタビュー (2時間程度)		○レビューレポート の作成 (10ページ程度)	
SOMPOリスク マネジメント		情報の分析 + インタビュー結果の分析 + 近年の危機対応のあり方		30万円 (税抜き) ～ ※

※貴社の情報提供の内容により変動いたします。

過去の災害対応に関する豊富な知見で支援いたします。

弊社は、東日本大震災や熊本地震、広島土砂災害や平成30年7月豪雨災害等に関して、弊社の全国ネットワークを活用し、現地の被害状況や対応状況について調査・研究・検証しており、過去の災害対応に関する様々な知見を有しております。

また、これらの知見を踏まえ、市区町村等の行政機関の「地域防災計画」、「避難所運営マニュアル」、「業務継続計画（BCP）」等の策定・改訂をご支援しております。

支援事例

弊社は、災害対応を中立的かつ専門的な視点で検証を行うために東日本大震災（宮城県）、熊本地震（熊本県）、平成30年7月豪雨（愛媛県）の記録誌作成を支援いたしました。



【宮城県】

東日本大震災－宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証－平成27年3月

宮城県は、東日本大震災における被害の概要、宮城県、国や市町村、消防、警察及びライフライン等関係機関の災害対応等の記録(発災からおおむね1年間)、そこから導かれた教訓と改善の方向性について記録誌として取りまとめています。



【熊本県】

熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取組に関する検証報告書－平成30年3月

熊本県は熊本地震の経験を教訓として後世に残すとともに、熊本県自身のみならず全国の災害対応力の向上に資することを目的に災害対応の検証を行い記録誌としてとりまとめています(災害対応の陣頭指揮等に当たった知事及び県内8市町村長へのインタビュー、県内の市町村や関係機関及び団体の対応・取組等について掲載)。



【愛媛県】

平成30年7月豪雨災害における初動・応急対応に関する検証報告書－平成31年3月

愛媛県は、豪雨災害対応に従事した国・県・市町・防災関係機関等に対するアンケート調査やヒアリング、更には被災市町村住民へのアンケート等で寄せられた様々な意見に基づき、課題や教訓を整理し、改善の方向性について取りまとめています。

SOMPOリスクマネジメント株式会社

ご提案

いざという時の災害対応力は職員に身に付いていますか？危機管理・防災に係る各種計画・マニュアル等を作成しただけで満足していませんか？訓練でできないことはいざという時にはできません。危機管理・防災に関する知識を身につけ、実践的訓練を重ねることが重要です。弊社は職員の災害対応力をアップさせるために必要な教育・訓練をご提案いたします。



研修（講義や演習等）

災害対策基本法から条例等までの危機管理・防災上の法的根拠、ガイドライン、災害の特性に応じた基礎的知識等、皆様の組織の現状と課題等を確認しながら、講義や演習等をご支援します。

实施例

□ねらい、テーマ設定

(例) 災害対策の基礎知識の習得

(1) 災害時に基礎的なイメージを持てるようにする。(2) 防災関連計画の意義を知る。

□対象：本庁に勤務する職員で防災・危機管理の初任者

□目的：防災・危機管理に係る平常時・災害時の基礎的な業務等への理解促進および災害発生時の対応力向上

【平常時の予防対策・基礎知識】

- ① 災害の基礎を知る
- ② 災害時における県の責務を知る
- ③ 平常時における予防対策の必要性を知る

【災害時の対応】

- ① 災害対策本部の役割を知る
- ② 被災情報の内容と情報連絡の流れを知る

□手法：講義と演習を交える → ねらい：△知るだけ ⇒ ◎その場で自ら確認



【特徴①】
被災地の教訓
(東日本大震災など)

【特徴②】
事前防災行動計画
(タイムライン)

【特徴③】
業務継続計画
(BCP)

SOMPOリスクマネジメント株式会社

2026年6月

ご提案 ～災害に備えて知っておくべき制度とは？～

大規模な災害が発生した後に、住民、職員等が直面する生活再建に向けた支援制度を説明する準備は整っていますか？

近年、大規模な災害等により、普段の生活が失われる事態が増加しています。これらの生活をもとに戻す、あるいは、新たな生活をしていくために、我が国の行政機関では様々な支援制度を用意し事前・事後に提供しています。また、民間企業からは金融支援、保険等の様々な支援制度があります。

そこで私たちは、過去の被災事例や被災者支援制度を学び、災害発生前、そして災害発災後に、自治体、企業、個人としてどのような制度が活用できるのか理解できるように研修を実施いたします。



研修内容

過去の災害（東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨等）の検証事例の解説や、「災害復興法学」を提唱する弁護士の岡本正氏による講義・演習により、大規模災害時の生活再建に向けて何をすべきか理解を深めます。

項目	内容
導入	今日の目的
災害の実態	過去の災害検証業務から被災時の状況などを解説 (東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨等)
被災者の生活再建を支える法制度	被災者の声、被災者を支える公的及び民間の制度の概要 (罹災証明書、被災者生活再建支援金、災害弔慰金など)
演習	風水害、地震などに見舞われたとき、あなた個人の日常生活を考えて、 どんなことが求められるか体験
まとめ	知っておくべき制度 「被災後の生活再建のてびき」紹介

災害の検証実績

弊社は、災害対応を中立的かつ専門的な視点で検証を行うために東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨の記録誌作成を支援いたしました。

【宮城県】

東日本大震災－宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証－平成27年3月

【熊本県】

熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取組に関する検証報告書－平成30年3月

【愛媛県】

平成30年7月豪雨災害における初動・応急対応に関する検証報告書－平成31年3月

岡本正弁護士 経歴・実績



●岡本正（おかもと・ただし）
銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士（法学）
神奈川県鎌倉市出身。慶應義塾大学卒業。銀座パートナーズ法律事務所パートナー。博士（法学）。岩手大学地域防災研究センター客員教授、新潟大学研究統括機構ELSIセンター客員教授。気象予報士・医療経営士・マンション管理士・AFP・防災士。

2009年～2011年に内閣府上席政策調査員として行政改革・規制改革を担当。東日本大震災後は内閣府や日弁連で復興政策に関与。2012年に『災害復興法学』を創設。中央大学大学院客員教授（2013-2017）、慶應義塾大学講師、青山学院大学講師、中小企業庁新型コロナウイルス感染症対策のための中小企業BCP策定指針検討会委員等。企業の防災研修や人災育成に注力する。主著に『被災したあなたを助けるお金とくらしの話』『災害復興法学』『災害復興法学Ⅱ』『災害復興法学の体系：リーガル・ニーズと復興政策の軌跡』等。

SOMPOリスクマネジメント株式会社

クライシスマネジメントコンサルティング部 社会公共グループ

〒163-6001 東京都新宿区西新宿6-8-1

ご相談は下記フォームよりお願い致します。お気軽にお問い合わせ下さい。
<https://www.sompo-rc.co.jp/contact/form/>

SOMPOリスクマネジメント株式会社

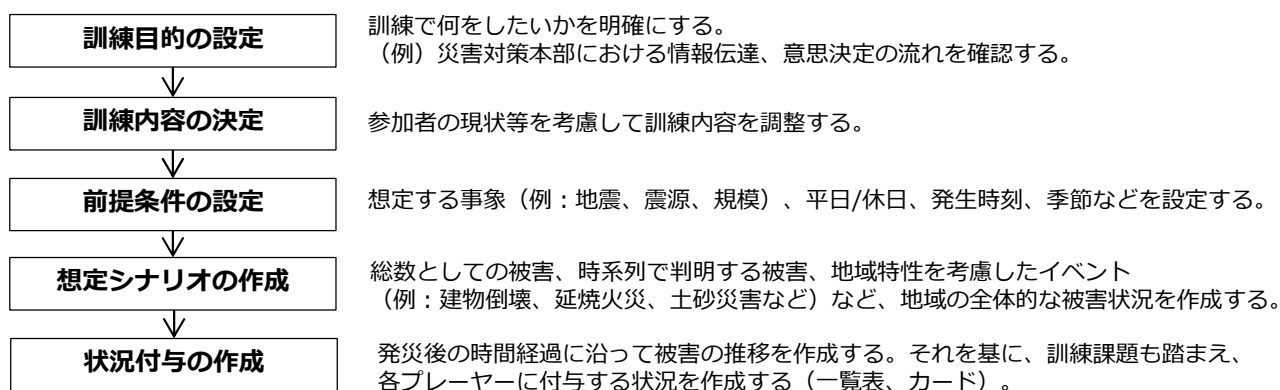
ご提案

いざという時の災害対応力は職員に身に付いていますか？危機管理・防災に係る各種計画・マニュアル等を作成しただけで満足していませんか？訓練でできないことはいざという時にはできません。危機管理・防災に関する知識を身につけ、実践的訓練を重ねることが重要です。弊社は職員の災害対応力をアップさせるために必要な教育・訓練をご提案いたします。



地震や風水害など様々な事象を想定した比較的簡易な訓練（例：ディスカッション中心のワークショップ）から災害対策本部会議の実施までの本部運営図上訓練（例：シナリオ非開示のロールプレイング訓練）、討議型訓練等、皆様の組織の現状と課題にあった各種訓練の企画・実施をご提案します。

対応シミュレーション訓練の企画フロー



- 演習の最後に、災害対応経験者等による「解説」を行います。
- 防災未経験者だけでなく、防災担当者にも参考になる情報をご紹介します。

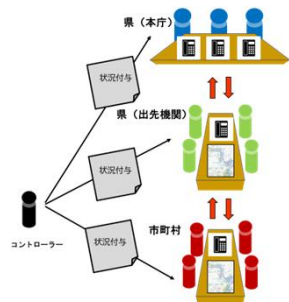
【事例：岡山県】 県庁、市町村職員を対象とした風水害対応訓練

岡山県では、東日本大震災の発生（平成23年3月）以前より、県と市町村が一体となって風水害対応に取り組む訓練が毎年実施されています。弊社は、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえ、その取組をより一層推進する訓練の企画、運営を支援しました。

R7年度実績 参加人数：94名 訓練時間：13時～17時

訓練の概要

被害状況等の情報収集・共有や各機関の活動調整などの情報連携を行い、災害対応力の向上を目指し、台風事象の災害へ対応しました。



- ① コントローラーが、訓練の前提（初期状況）や、刻々と変化していく自然現象や被害等の状況（例：台風の進路、被害状況等）をプレイヤーに付与する（カード配布、スライド映写、マイクアナウンスなど）
- ② 市町村は、災害対応にあたるとともに県（本庁）、県（出先機関）に情報を共有する
- ③ 県（本庁）は、情報をとりまとめて必要な支援を検討する。



地図を用いた対策会議

弊社の支援内容

県担当者と密に連絡を取りながら、より実効性の高い訓練を提案、円滑な訓練のための参加者へのフォロー等を行いました。

- 訓練準備：シナリオの作成、訓練の対象地域の災害特性に対応した状況付与カードの作成
 訓練当日：コントローラー（全体統制、カード配布、模擬プレイヤーなど）、参加者へのフォロー（問合せ対応など）、訓練状況の観察・記録、訓練直後の講評
 訓練後：アンケート集計、訓練記録のとりまとめ、課題の抽出・提言、報告書の作成



訓練内容の説明

SOMPOリスクマネジメント株式会社

図上訓練に関するコンサルティングについて

図上訓練の開催にお悩みではありませんか？

弊社では、これまで訓練や災害の経験が少ない自治体でも、簡易な訓練からでも安心して取り組めるよう、準備から本番までサポートします。

実施例 ～ 岡山県吉備中央町 水害対応訓練（令和3年度岡山県水害対応訓練支援業務委託）



岡山県と管内市町村が連携した水害対応訓練で、吉備中央町の訓練支援を行いました。町では、災害対策本部の実設、避難所運営訓練との連携など、実践的な対応を行っています。

弊社では、訓練計画や状況付与（災害シナリオ）の作成、コントローラー（進行、問合せ対応）配置の支援を行っています。

価格例

※税抜き。物件費等は別途積算。具体的な業務内容や期間について、ご相談に応じて対応いたします。

訓練規模	準備・アウトプット	訓練当日	価格
・20名程度（災対本部員、防災担当課） ・半日	・打合せ2回 ・説明会資料 ・状況付与 20～30件	コントローラー 兼記録2名	40万円～

ご支援の流れ（イメージ）

訓練のねらいを決める	計画・シナリオ作り	訓練本番	振り返り、既存計画の見直し
災害対応で懸念される事項を踏まえ、訓練で鍛える点を決めます。 例) 部門間の情報連携 タイムラインの習熟 本部会議の運営	訓練のねらいとともに、地域特性を踏まえ、訓練と災害のシナリオを決めます。 ・地震 or 風水害 ・発災直後、3日後 等	弊社で訓練の進行統制役を配置可能です。 普段、訓練企画側の防災担当職員が、プレイヤーに専念することもできます。	対応の反省点等について振り返りを行うことで、既存計画の改善につながります。 ご要望に応じ、訓練評価やアンケート作成もご支援できます。

このほか、行政機関向け危機管理・防災総合コンサルティングについてはHPをご覧ください。

<https://www.sompo-rc.co.jp/services/view/107>

SOMPOリスクマネジメント株式会社

討議型訓練に関するコンサルティング

「訓練を実施したが、検証結果が計画改善等に活かされていない気がする」等といった悩みはないでしょうか。防災計画の評価・検証に特化した手法である『**討議型訓練**（「机上訓練（Table Top Exercise, TTX）」、「検討会」方式訓練）』についても、企画から訓練実施までサポートします。

「討議型訓練」と「ロールプレイング型図上訓練」の違いと使い分け

項目	討議型訓練	ロールプレイング型図上訓練
主な特徴	「対話」重視 進行役の問いかけに対し、参加者が議論して解決策を探る。	「演習」重視 コントローラーからの状況付与に対し、役割になりきって対応する。
訓練形式	進行役（ファシリテーター）による進行 ※シナリオに追われず着実な意見交換が可能	状況付与による進行 ※時間経過と共に変化する状況への即応力が問われる
主な目的	計画・マニュアルの課題抽出 「この計画・手順で本当に動けるか？」を深掘りする。	対応能力・連携・手順の確認 「計画・マニュアル等に定めた手順通りに動けるか？」を検証する。
自由度	高（自由に意見交換が可能）	低（所定の役割に徹する必要がある）
準備負担	小（比較的安価・短期間で準備可能）	大（膨大なシナリオ・状況付与が必要）
対象者	ある程度の実務知識がある職員向け	初任者からベテランまで（機器の使用方法習熟や災害対応手順の習熟）

▼ ポイント

討議型訓練：じっくりと膝を突き合わせ、「マニュアルの不十分な点」や「組織間の認識ギャップ」を見つけ出すのに最適

ロールプレイング型図上訓練：本番さながらの緊張感で「通信機器等の使用方法の習熟」「災害対応能力」を鍛えるのに最適

「討議型訓練」のメリット（評価・検証の確実性）

ロールプレイング型図上訓練では、コントローラーからの付与情報の処理に追われ、本来の目的のひとつであった「計画等の評価・検証」がおろそかになりがちですが、『**討議型訓練**』には以下のメリットがあります。

課題の「見える化」：シナリオの進行を一時止めてでも、「なぜそう判断したのか？」「マニュアルの記載は適切か？」をその場で深掘りできます。

コストパフォーマンス：コントローラー等の要員や状況付与が不要なため、低予算・省力化で実施可能です。

認識の統一：関係機関が一堂に会して議論することで、文書だけでは伝わらない相互の動きを理解できます。

実際に自治体において『**討議型訓練**』を実施し、成果を上げている事例もあります。

（埼玉県、埼玉版FEMAについて、<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0401/fema/femagaiyou.html>）

SOMPOリスクマネジメント株式会社

ご提案

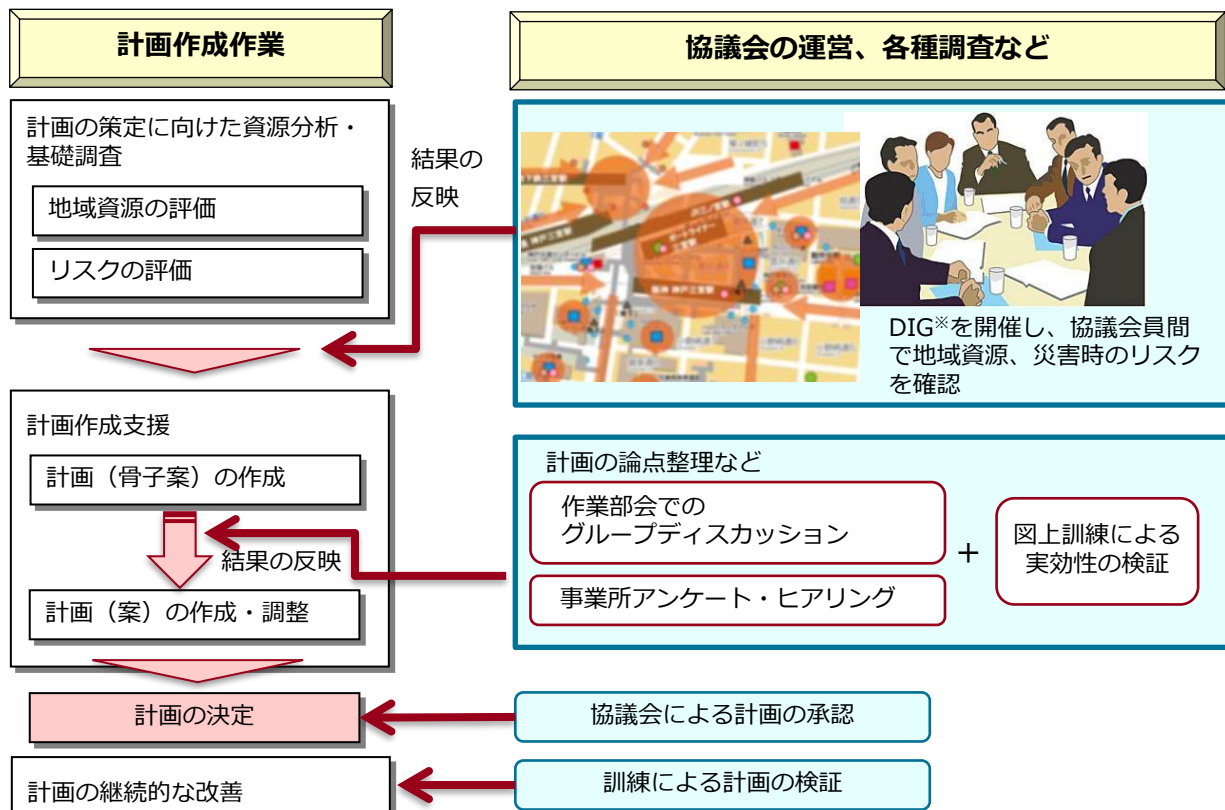
帰宅困難者対策でお困りの点はありませんか？課題が多岐にわたる帰宅困難者対策は、国のガイドラインにおいて行政、関係機関、民間事業者等が参画した協議会形式の対応の重要性を強調しています。弊社の帰宅困難者協議会の事務局の運営支援や一時滞在施設の実動訓練の支援を、ぜひご活用ください。



帰宅困難者協議会の事務局運営を支援（例：東京都 A区）

帰宅困難者協議会において、作業部会の開催、事業所アンケート・ヒアリング及び現地調査、計画作成、訓練の開催など事務局運営を支援しました。

<計画策定から継続的な改善までの流れ>



弊社では、地域の実情に合った計画づくりのため、外部の視点からのご提案とともに、ワークショップやヒアリングを通じて関係者のみなさまの意見を反映するなど、オーダーメイドな対応を行っています。

※DIG：Disaster（災害）、Imagination（想像力）、Game（ゲーム）の略。参加者が地図を囲み書き込みを加えながら議論する演習

帰宅困難者協議会の運営業務だけではなく、実動訓練の支援も行っています。民間一時滞在施設で活用する汎用型のマニュアルを整備し、一時滞在施設の帰宅困難者受入訓練を支援します。

<一時滞在施設での帰宅困難者受入訓練項目例>

1. 要員参集・施設の点検

- 運営要員が集まり、ミーティング、施設の点検、備蓄の確認などを行います。
- 一時滞在施設は、ボランティアの方や近隣事業者の協力を得て運営することもあります。簡易的なマニュアルやチェックリストで、協力者と役割分担を行います。



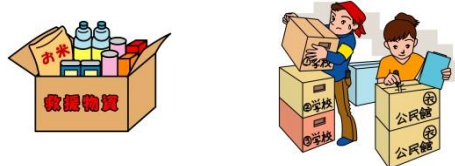
3. 施設の運営

- 受入スペースでは、帰宅困難者に対し食料の配布や情報の提供を行います。施設管理者に負担がかからないよう、帰宅困難者と協力した運営や、適切な掲示・案内を行うことがポイントです。
- けが人がいた場合などは、救護スペースを案内するなど、適切な誘導を行います。



2. 帰宅困難者の受入

- 受入スペースの設営、資器材の準備を行い、帰宅困難者を受け入れます。
- 帰宅困難者の受付では、「入館証」の配布や「受入条件」の確認を行い、施設へ案内します。



4. 評価・振り返り

- 評価項目に基づく訓練の評価及び主要場面に焦点を当てた振り返りを行います。
- 必要な対策や改善点を提案します。



訓練前の基礎研修等

- 国のガイドラインの内容や帰宅困難者対策の事例等基礎的な研修を行います。

<新型コロナウイルス感染症対策>

令和2年5月の防災基本計画修正では、避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策について定められました。弊社では一時滞在施設における3密防止対策等の注意事項等、感染症対策も含めた計画づくりをご提案します。

発災時の想定（シナリオ作り）や、訓練フロー、一時滞在施設運営マニュアルの作成等、役立つツールの作成を支援します。

また、さまざまなタイプの一時滞在施設（テナント施設・地下道など）に適した訓練など、参加者や場面設定に応じた訓練をご提案します。どうぞご相談ください。

インバウンド対策に関するコンサルティングについて



災害時の外国人旅行者対応でご心配な点はありませんか？近年はインバウンド市場が急成長しており、官民連携による様々なプロモーションを展開されていますが、日本には大規模地震をはじめとするさまざまな自然災害リスクがあり、災害時の外国人旅行者の安全のための準備はとても重要になっています。

弊社では、観光・宿泊事業者を対象としたセミナー開催、企業や自治体における防災・危機管理の視点からのマニュアル作成等、災害時の外国人旅行者対策を支援いたします。

これまでの実績

セミナー出講

観光・宿泊事業者のためのセミナー（自治体が主催）に出講し、災害時における外国人旅行者対応について研修を実施しています。

○参加者

- 観光・宿泊事業者、観光協会関係者
- 地方自治体の観光・地域振興関連の職員

○セミナー内容

- 災害リスクについて ・外国人旅行者の特性
- 災害時の外国人旅行者への対応、事業者の役割（事前準備、初動対応、帰国するまでの支援）
- お役立ちツール、Webサイトの紹介 など



医療機関の利用ガイド・海外旅行保険チラシ（観光庁）

- 観光庁では、外国人旅行者が、日本の医療機関で医療を受ける際に役立つガイドブックと海外旅行保険加入促進のチラシを作成。
- 英語、中国語、韓国語、タイ語でリリースされており、外国人旅行者が困っているときに選ぶことができる。

岐阜県の地震リスク（揺れによる被害）

○地域の地震リスクを調べる（確率的地震動予測値図）



○過去のセミナー開催

自治体	会場
鳥取県	倉吉未来中心
宮崎県日南市	日南市テクノセンター
岐阜県	岐阜市 長良川うかいミュージアム 下呂市 温泉旅館会館 高山市 市民文化会館

○参加者の感想

- 特に事前準備等をしておらず重要性・必要性がわかった。
- すぐに使える情報を教えて頂いて助かりました。
- 外国語対応についてお役立ちサイトがあることを知った。急いで活用したい。